



決算特別委員会

議長と議会選出の監査委員を除く全議員で構成されます。

1日に決算特別委員会を設置し、委員長に松本政義議員、副委員長に中矢寿子議員が選出されました。

主要施策の成果説明書に加え、その他の成果説明書を活用し、決算審査を行っています。

主な質疑内容は、次のページをご覧ください。



◆決算の着眼点

- ・予算が議決した趣旨と目的に従って適正に、そして効率的に執行されたかどうか。それによってどのように行政効果が発揮できたか。
- ・収入確保の努力が十分なされて、その実績が上がっているか。
- ・支出が歳出予算の目的どおりに適法適正になされているか。そして、その成果が十分達成されたかどうか。
- ・不用額は妥当であるか。
- ・補助金の効果が上がっているか。

歳入

市税等の自主財源の構成比率は49・3%である。また、地方交付税等の依存財源の構成比率は50・7%となっている。平成22年度以来5年ぶりに依存財源比率が自主財源比率を上回ることとなった。

歳出

ハード面の主なものは、防災行政無線更新事業、学童保育室整備事業、衛生センター再整備事業、農業施策推進事業などであり、ソフト面の主なものは、プレミアム付商品券発行支援事業、生活保護費支給事業、児童手当支給事業、障害者支援事業、予防接種事業などのような事業を行った。

(抜粋)監査意見書

決算について、監査委員から議場にて報告がありました。

歳入については、市税の収納対策を強化した結果、収納率は前年度に比べ0・8ポイント増加し、95・2%となった。市税は自主財源の根幹をなすものであり、更なる収納対策の強化を図っていただきたい。

また、負担金や使用料の収入未済額についても、負担公平の観点と自主財源の確保の両面からその解消に向け一層の努力を図られた。

更に、事務事業の見直し等による徹底した歳出削減に努めることも、市有財産の有効活用や、ふるさと納税の推進などに努めているが、今後も財源確保



につながる施策を積極的に進めていただきたい。歳出については、民生費が37・8%と最も多い。今後においても高齢化の進行などに伴い扶助費は増え続けることが予想されるため、その対策に適切に対応されたい。

決算特別委員会

ーこんな質疑がありましたー

決算総括について

Q 実質収支が昨年に比べ多いがなぜか。

A 要因の一つとして前年の雪害に対し特別地方交付税が多く交付されたことがあげられる。

債券運用について

Q 債券運用の増額理由は。

A 運用は、会計課で行い、平成27年度は、59億円の債券を運用し、利益を上げたためである。

Q 運用のガイドラインはあるのか。

A 運用方針を策定し、安全性を重視し、確実かつ効率的に運用している。

合併特例債について

Q 平成27年度末の残高と残りの発行可能額は。

A 残高は150億8千万円。発行可能額は178億円である。

地方交付税について

Q 1市3町の合併による上乗せ分の地方交付税額は。また、平成28年度から減額されるがその対応は。

A 上乗せ分は約17億円である。歳入規模に見合った歳出規模で予算の適正化を図っていく。

ふるさと納税について

Q 寄附総額が約1億7千万円で3割がお礼品だが、市内業者への効果は。

A 寄附総額が約1億7千万円で3割がお礼品だが、市内業者への効果は。



A 売り上げも増加し、利益も上がっている。

Q コラボ商品の開発は。

A すき焼きセットや煮ほうとうセットなどがあり、テレビなどの取材を受けている。

保育料収入実績

Q 負担の公平性を保つため、市が行う滞納対策は。

A 保育料未払いの場合、一ヶ月後に督促状を出している。また、年3回催告状に

歳入

市税等の自主財源の構成比率は49・3%である。また、地方交付税等の依存財源の構成比率は50・7%となっている。平成22年度以来5年ぶりに依存財源比率が自主財源比率を上回ることとなった。

歳出

ハード面の主なものは、防災行政無線更新事業、学童保育室整備事業、衛生センター再整備事業、農業施策推進事業などであり、ソフト面の主なものは、プレミアム付商品券発行支援事業、生活保護費支給事業、児童手当支給事業、障害者支援事業、予防接種事業などのような事業を行った。

(抜粋)監査意見書

決算について、監査委員から議場にて報告がありました。

歳入については、市税の収納対策を強化した結果、収納率は前年度に比べ0・8ポイント増加し、95・2%となった。市税は自主財源の根幹をなすものであり、更なる収納対策の強化を図っていただきたい。

また、負担金や使用料の収入未済額についても、負担公平の観点と自主財源の確保の両面からその解消に向け一層の努力を図られた。

更に、事務事業の見直し等による徹底した歳出削減に努めることも、市有財産の有効活用や、ふるさと納税の推進などに努めているが、今後も財源確保

A 約60mの防風ネットを1カ所設置した。砂ぼこりが道路に堆積して交通の妨げになる等の2次被害を防ぐ効果が見込める。今後の対策については根本的な解決策が見当たらない状況なので、研究して対応したい。

スマートIC整備事業

Q 供用開始が1年半延びた理由は。また、工事が遅れることに対する費用負担はあるのか。

A 地権者が税控除を受けられるよう税務署と協議するにあたり、予算確保されている必要があった。

産業拠点推進事業

Q 執行率が約5%と極端に低い。当初予算でなく補正予算で対応すべきではなかったか。

A インター出入口周辺の事業用地が確保できない箇所があるため、地区協議会に諮り供用開始を平成30年3月に変更した。工事費用については増額が見込まれる。

